

総 会 資 料

開催日 令和8年5月25日（月）
時 間 午前10時～
場 所 東予理容美容専門学校 講堂

一般社団法人 東予理容美容専門学校

総 会 次 第

1 開会の辞

2 代表理事挨拶

総会成立案件 会員総数 43 : 出席 // 名 委任状 20 名

定款第 15 条の既定により 議長は代表理事があたる

3 議案 議長 (代表理事)

第 1 号 議案 令和 7 年度 事業報告

第 2 号 議案 令和 7 年度 決算報告

正味財産増減計算書・貸借対照表

監査報告

第 3 号 議案 令和 7 年度 損益金処理について

第 4 号 議案 令和 8 年度 事業計画案について

第 5 号 議案 令和 8 年度 予算案審議について

第 6 号 議案 その他

4 閉会の辞

令和7年度 事業報告

一般社団法人 東予理容美容専門学校

令和7年4月1日～令和8年3月31日

令和7年	4/7	第25期春生 第72期生 入学式
	4/8	第1学期 始業式
	4/16	地域ボランティア活動①
	4/21	第1回 理事会・監事会 会議室
	4/23	就職ガイダンス①開催
	5/8	OPI ベーシックネイルカラー課程 検定(1年生)
	5/10	胸部レントゲン検診(1年生・教職員)
	5/15	就職ガイダンス②
	5/22	校外研修(宮島・広島方面)
	5/26	定期総会
	6/3～6/5	第1学期末試験 実施
	6/12	就職ガイダンス③
	6/24/25	学校訪問(今治・新居浜・四国中央・西条市内高等学校)
	6/27	第1学期 終業式
	7/17	愛媛県立新居浜東高等学校進学ガイダンス 参加
	8/1～	理容師美容師国家試験(実技試験)
	8/5	第2学期 始業式
	8/19	四国地区理容美容学生技術大会参加
	9/2	通信課程 24期秋生 入試
	9/7	理容師・美容師国家試験(筆記試験)
	9/8	通信課程 第22期秋生 第24期春生 卒業式
	9/2	通信課程 25期秋生 入試
	9/13	お仕事フェス(新居浜イオンモール) 新居浜青年会議所と連携
	9/19	特別養護老人ホーム つばき ボランティア活動
	9/17～	レジーナフォトコンテスト撮影
	9/22	カラー講習会開催 (1年生)
	9/30	DV 講座(男女共同参画センター)
	10/6	通信課程 第25期生入学式
	10/18.19	四国地区理容師美容師養成施設教職員研修会(2名参加)
	10/30	労働者・消費者セミナー
	10/31	校内ハロウィン祭り(1・2年生)
	11/5	シェイクアウト愛媛 参加
	11/12	理容師美容師養成施設厚生労働大臣表彰 (古川)
	11/25～	第2学期末試験 実施
	12/10	ABE まつ毛エクステンション技能検定 1年生実施
	12/17	新居浜商業高校職業ガイダンス参加 地域清掃ボランティア活動
	12/18	第2学期 終業式
	12/22～24	即戦力講習会(3名参加)
令和8年	1/8	第3学期 始業式
	1/14	試験委員講習会参加
	1/19	臨時理事会 開催
	1/30	学校関係者評価委員会(文書にてご意見を聴取)
	2/2.3	美容師国家試験(実技試験)
	2/4～6	第3学期末試験 実施
	3/1	理容師・美容師国家試験(筆記試験)
	3/2	第71期生 卒業式・本校講堂
	3/3	第3学期 修業式
	3/17.18	即戦力講習会(3名参加)

令和7年度 財政及び教育の報告書

一般社団法人 東予理容美容専門学校

1 財政計画について

令和7年度の生徒数は、昼間課程72期生が15名と例年より増えたのだが、通信課程第25期秋生の入学者数が2名で少なかったこともあり、全体として生徒数は昨年度より4名ほど減となった。財政基盤については、今後社会的に一層少子化が加速し、人口減となっていくことが予想されるため、まだまだ見通しが不明瞭な状況である。教育活動については、教育課程カリキュラムに基づき、適切に本校の特色ある教育活動を展開できた。学校見学については個別に随時受付し、一人一人に時間をかけてじっくりと学校の様子や募集要項の内容についても説明することで、生徒数の確保につなげていくことができた。本年度は愛媛県立新居浜商業高等学校、愛媛県立新居浜東高等学校の進学ガイダンスに参加して、高校1、2年生を対象に自校の学校の特色や活動を詳しく紹介したりした。また、本校に修得者コースが設置されていること、高等教育の無償化等の認可校になっていること、ABE まつ毛エクステンション認定校になっていることなど、一層の周知を図っていった。

2 財政計画の基本的な考え方について

財政基盤を安定させる上では、何より生徒数の安定的な確保が最重要課題である。本年度も例年同様、専門的・職業実践的な資格や技能を身に付けることができるよう適切な教育課程の編成・実施に努めた。卒業までに全員の生徒が「ABE アイラッシュ エクステンション アシスタントディレクター」「認証福祉理美容師養成講座（プロ級）」「OPI ベーシックネイル カラー課程修了証」「日本ネイリスト検定3級」（希望者対象）などを取得できるようカリキュラムを編成し、本校の特色を明確に打ち出した教育活動を展開した。近年の少子化の加速により、毎年、財務状況は生徒数に大きく影響される。そのため、中高生のみならず幅広い年齢層より生徒を確保するために、Instagramやホームページなど、SNSにタイムリーに情報を公開したり、地域貢献ボランティア活動に参加したり、地域に開かれた学校づくりに努め本校の魅力発信に取り組んだ。令和7年度も税理士や社会労務士などの専門家にも意見を求めたり、前年度の財務状況を勘案したりして、長期的な視野で最優先課題に予算を振り分け適切な予算執行に努めた。

3 生徒等納付金の確保について

県の就学支援金や高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金）の対象となった生徒が、全体の54%を占めており、学費等の納付金については約5割は安定して確保できた。本年度より新たに給付型奨学金に多子世帯区分も加えられた。例年同様、生徒が継続して支援金制度の認定を受けることが出来るよう、出席率や成績の面において、一人一人への助言や指導を行って、きめ細やかな対応に当たっている。高等教育の修学支援新制度の対象外で家庭の経済的な諸事情のため、学費の納入が遅れがちな生徒については、その都度、保護者と連絡を密に相談して対応することを心がけた。学費を自分で賄うなど特別な事情を抱える生徒については、納入時期に猶予を設けたり、長期的に見通しを立て分割納入にしたりするなど、生徒に寄り添いながら個別に対応し確実に納付できるようにした。また、給付型奨学金の対象になっており、入学前に区分が既に決まっている生徒については、給付型奨学金と授業料との差額分のみを徴収するなど、経済的負担を軽減できるよう個別の配慮を行っている。

4 教育の研究環境の充実について

本年度は、南海トラフ巨大地震などの大規模地震等への安全対策として、旧校舎の耐震診断を実施し、耐震診断結果をもとに、安全対策として新校舎への教室移動と全面リニューアル（床や壁の補修、手洗い場やLED 蛍光灯の設置、洗濯設備やバックシャンプー3台、リアシャンプー1台等の設置など）、旧校舎の屋上と軒下の防水施工、講堂の軒の防水と入口周辺の壁補修、配電盤や新校舎のエアコン新設、新校舎のWi-Fi環境の整備など、校舎の大規模修繕を行い、教育環境の充実にも努めた。また、教員の指導力向上に向けて、即戦力養成講習会や試験委員講習会、四国地区理容師美容師養成施設教職員研修会に6名の教員が参加し、文化教養や理美容技術の向上に関する実践的な力量を高めた。校庭には猫除けのマットを設置した。

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

一般社団法人東予理容美容専門学校

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
入学金	2,550,000	3,450,000	-900,000
授業料	20,478,000	18,030,000	2,448,000
実習費	7,807,500	6,639,100	1,168,400
受験料	400,000	520,000	-120,000
教育充実費	4,580,000	4,050,000	530,000
学生購買部事業収益	8,472,767	7,400,696	1,072,071
受取寄附金			
受取寄附金	0	90,000	-90,000
雑収益			
受取利息	131,110	38,463	92,647
雑収益	298,162	256,433	41,729
経常収益計	44,717,539	40,474,692	4,242,847
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	15,911,055	14,033,954	1,877,101
講師手当	1,606,000	1,634,000	-28,000
中退共掛金	330,000	270,000	60,000
福利厚生費	1,544,462	1,352,131	192,331
旅費交通費	791,851	790,635	1,216
通信運搬費	422,855	386,165	36,690
減価償却費	2,165,447	1,721,904	443,543
消耗什器備品費	263,721	39,452	224,269
消耗品費	205,985	142,713	63,272
修繕費	1,466,420	79,200	1,387,220
印刷製本費	398,683	211,543	187,140
水道光熱費	1,254,538	1,287,595	-33,057
賃借料	264,000	264,000	0
保険料	121,170	197,190	-76,020
会議費	15,800	48,173	-32,373
委託費	2,685,672	2,871,824	-186,152
仕入	5,243,941	5,170,620	73,321
雑費	90,750	47,300	43,450
管理費			
役員報酬	495,000	420,000	75,000
給与手当	1,434,095	1,368,931	65,164
中退共掛金	30,000	30,000	0
福利厚生費	217,120	211,954	5,166
旅費交通費	48,000	48,000	0
会議費	88,240	60,518	27,722
通信運搬費	43,141	45,659	-2,518
減価償却費	221,318	248,105	-26,787
消耗品費	21,262	15,460	5,802
修繕費	11,000	11,000	0
水道光熱費	149,452	153,390	-3,938
渉外交際費	53,077	24,214	28,863
租税公課	72,000	50,000	22,000
支払負担金	179,000	177,000	2,000
委託費	239,800	239,800	0
広告宣伝費	87,707	86,058	1,649
雑費	60,610	61,380	-770
経常費用計	38,233,172	33,799,868	4,433,304
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,484,367	6,674,824	-190,457
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
前期損益修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損・除却損			
固定資産除却損	0	1	-1
退職積立金取崩額	0	0	0
経常外費用計	0	1	-1
当期経常外増減額	0	-1	1
当期一般正味財産増減額	6,484,367	6,674,823	-190,456
一般正味財産期首残高	100,799,675	94,124,852	
一般正味財産期末残高	107,284,042	100,799,675	6,484,367
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	107,284,042	100,799,675	6,484,367

正味財産増減計算書内訳表
令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

一般社団法人東予理容美容専門学校

(単位:円)

科 目	継続事業		その他事業			合計
	昼間科事業	通信科事業	学生購買部事業	法人会計	小計	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
事業収益						
入学金	2,250,000	300,000			300,000	2,550,000
授業料	14,688,000	5,790,000			5,790,000	20,478,000
実習費	6,162,900	1,644,600			1,644,600	7,807,500
受験料	300,000	100,000			100,000	400,000
教育充実費	2,700,000	1,880,000			1,880,000	4,580,000
学生購買部事業収益			8,472,767		8,472,767	8,472,767
受取寄附金						
受取寄附金				0	0	0
雑収益						
受取利息			35,149	95,961	131,110	131,110
雑収益	128,000	26,000		144,162	170,162	298,162
経常収益計	26,228,900	9,740,600	8,507,916	240,123	18,488,639	44,717,539
(2) 経常費用						
事業費						
給与手当	14,222,172	1,688,883			1,688,883	15,911,055
講師手当	1,435,531	170,469			170,469	1,606,000
中退共掛金	294,972	35,028			35,028	330,000
福利厚生費	1,294,295	153,697	96,470		250,167	1,544,462
旅費交通費	707,800	84,051			84,051	791,851
通信運搬費	370,905	43,810	8,140		51,950	422,855
減価償却費	1,935,595	229,852			229,852	2,165,447
消耗什器備品費	235,728	27,993			27,993	263,721
消耗品費	191,363	0	14,622		14,622	205,985
修繕費	1,310,766	155,654			155,654	1,466,420
印刷製本費	356,365	42,318			42,318	398,683
水道光熱費	1,121,375	133,163			133,163	1,254,538
賃借料	264,000	0			0	264,000
保険料	121,170	0			0	121,170
会議費	11,000	4,800			4,800	15,800
委託費	450,890	2,234,782			2,234,782	2,685,672
仕入			5,243,941		5,243,941	5,243,941
雑費			90,750		90,750	90,750
管理費						
役員報酬				495,000	495,000	495,000
給与手当				1,434,095	1,434,095	1,434,095
中退共掛金				30,000	30,000	30,000
福利厚生費				217,120	217,120	217,120
旅費交通費				48,000	48,000	48,000
会議費				88,240	88,240	88,240
通信運搬費				43,141	43,141	43,141
減価償却費				221,318	221,318	221,318
広告宣伝費				87,707	87,707	87,707
消耗品費				21,262	21,262	21,262
修繕費				11,000	11,000	11,000
水道光熱費				149,452	149,452	149,452
渉外交際費				53,077	53,077	53,077
租税公課				72,000	72,000	72,000
支払負担金				179,000	179,000	179,000
委託費				239,800	239,800	239,800
雑費				60,610	60,610	60,610
経常費用計	24,323,927	5,004,500	5,453,923	3,450,822	13,909,245	38,233,172
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	1,904,973	4,736,100	3,053,993	-3,210,699	4,579,394	6,484,367
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
前期損益修正益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却損・除却損						
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
退職積立金取崩額	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,904,973	4,736,100	3,053,993	-3,210,699	4,579,394	6,484,367
他会計振替額	4,579,394	-4,736,100	-3,053,993	3,210,699	-4,579,394	0
一般正味財産期首残高	88,684,661	5,102,597	5,262,116	1,750,301	12,115,014	100,799,675
一般正味財産期末残高	95,169,028	5,102,597	5,262,116	1,750,301	12,115,014	107,284,042
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	95,169,028	5,102,597	5,262,116	1,750,301	12,115,014	107,284,042

貸借対照表

令和 8年 3月 31日現在

一般社団法人東予理容美容専門学校

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	69,256,336	68,694,655	561,681
未収入金	508,330	0	508,330
商品	465,913	545,214	-79,301
流動資産合計	70,230,579	69,239,869	990,710
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
諸対策準備積立資産	1,545,300	1,545,300	0
施設改善積立資産	640,000	640,000	0
生徒減少対策準備資産	5,000,000	5,000,000	0
特定資産合計	7,185,300	7,185,300	0
(3) その他固定資産			
建物	24,843,510	18,870,797	5,972,713
構築物	83,160	106,920	-23,760
什器備品	1,728,894	1,451,557	277,337
土地	16,132,667	16,132,667	0
ソフトウェア	0	0	0
その他固定資産合計	42,788,231	36,561,941	6,226,290
固定資産合計	49,973,531	43,747,241	6,226,290
資産合計	120,204,110	112,987,110	7,217,000
II 負債の部			
1. 流動負債			
高校就学預り金	0	0	0
預り金	116,068	104,935	11,133
前受金	12,804,000	12,082,500	721,500
未払金	0	0	0
流動負債合計	12,920,068	12,187,435	732,633
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	12,920,068	12,187,435	732,633
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	107,284,042	100,799,675	6,484,367
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	7,185,300	7,185,300	0
正味財産合計	107,284,042	100,799,675	6,484,367
負債及び正味財産合計	120,204,110	112,987,110	7,217,000

財 産 目 録

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	394,301
預金	当座預金	運転資金として	
	愛媛銀行新居浜支店		84,787
	伊予銀行新居浜支店		0
	普通預金	運転資金として	
	伊予銀行新居浜支店		46,377,601
	愛媛銀行新居浜支店		510,475
	愛媛銀行新居浜支店		14,158,802
	伊予銀行新居浜支店		5,331,370
	定期預金	運転資金として	
	愛媛銀行新居浜支店		2,399,000
未収入金			508,330
商品	購買部期末残高		465,913
流動資産合計			70,230,579
(固定資産)			
特定資産	諸対策積立資産	定期預金	
		伊予銀行新居浜支店	1,545,300
	施設改善積立資産	定期預金	
		伊予銀行新居浜支店	640,000
	生徒減少対策準備資産	定期預金	
		伊予銀行新居浜支店	5,000,000
その他			
固定資産	建物	新居浜市若水町2-3-44	24,843,510
	構築物	広告塔、看板	83,160
	什器備品	パソコン他36点	1,728,894
	土地	愛媛県新居浜市若水町二丁目甲465番3	400,000
		愛媛県新居浜市若水町二丁目甲465番1	15,732,667
	ソフトウェア	システム	0
固定資産合計			49,973,531
資産合計			120,204,110
(流動負債)			
高校就学預り金	高等学校等就学支援金	屋間科事業に対する支援金	0
預り金	従業員社会保険料	屋間科事業に対する社会保険料預り金	116,068
前受金	授業料前受金	屋間科事業に対する授業料前受金	12,804,000
未払金	給料に対する未払金他	屋間科事業に対する未払い金	0
流動負債合計			12,920,068
(固定負債)			
長期借入金			0
固定負債合計			0
負債合計			12,920,068
正味財産			107,284,042

令和7年度 監査報告

一般社団法人 東予理容美容専門学校
代表理事 今井 保記 殿

私たち監事は、当学校の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項、及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第36条及び第45条の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当学校の主たる事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当学校の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当学校の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 8年 4月 20日

一般社団法人 東予理容美容専門学校

監事 吉原 敦 

監事 酒井 厚二 

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

一般社団法人東予理容美容専門学校

理事長 今井保記 殿

私たち監事は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

令和 8 年 4 月 20 日

一般社団法人東予理容美容専門学校

監 事

志原 敦

監 事

畑井 厚



【1】 運営一般

○ 令和8年度収支予算に従い実施する
 <生徒募集について>

- 1 東予地域の高等学校、市内中学校を訪問～募集要項・パンフレット配布、高等学校の就職ガイダンスへの参加、中卒生対象の高等課程については、県内全域を対象に広く募集。通信課程（通常課程・修得者コース）においては、県内全域、香川県、徳島県などの県外からの生徒も対象に募集。依頼された高等学校の就職ガイダンスへの参加。
- 2 インスタグラム、ホームページ、「専修学校#知る専」特設ポータルサイトなど、SNSを活用し学校の魅力を情報発信。ホームページに「随時個別学校見学 受付中」のお知らせを掲載。懸垂幕「生徒募集中」の設置。
- 3 「トータルビューティとしての専門性を高める教育課程」「理美容師の活躍の場を広げる種々の資格の取得（理美容師免許・福祉理美容師資格・ABEまつ毛エクステンション技能検定修了証資格、日本ネイリスト技能検定修了証資格等）」「地域貢献ボランティア活動」の特色ある教育課程を、他校と差別化して明確化。毎年、ホームページの刷新により魅力ある学校紹介。
- 4 修得者コース等の生徒数確保に向けて、口コミや卒業生OBに向けての広報、サロン訪問による人数の確保
- 5 地域貢献ボランティア活動に尽力し、体験活動を通して理美容の魅力を発信し、理美容への興味・関心を深める。また、本校の教育活動への理解促進を図り、10年先を見据えた将来の理美容師の育成につなげる。
- 6 愛媛県総務部総務管理局私学文書課、保健福祉部薬務衛生課との連携
 <施設整備について> 新校舎2階教室に洗濯機の設置等 その他必要箇所の修繕

教育事業

- 1 教職員研修 理美容師実技試験事前研修 四国地区学生技術大会事前研修
 教員資格認定研修会 四国地区理容師美容師養成施設教職員研修会
 即戦力養成講習会

2	生徒数	昼間課程	1年生	理容科	0名	美容科	9名	計	9名
			2年生	理容科	0名	美容科	15名	計	15名
		通信課程	23期生	14名	24期秋生	10名	25期秋生	2名	
			26期秋生(未定)		25期修得者コース	2名	26期修得者コース	9名	
							計	39名	
							合計	63名	

- 3 授業課目及び授業時間数（二年間）
 必須課目計 1,410時間 選択課目 600時間
 合計 2,010時間

- 4 在学中に国家資格試験終了（全員取得）
 OPI ベーシック ネイルカラー課程修了資格
 ABEまつ毛エクステンション技能検定修了証
 日本ネイリスト技能検定修了資格（希望者）

- 5 校外研修旅行・市、地域との協働による地域貢献ボランティア活動
 レーイグラッツェふじとの連携によるミス花嫁コンテストでの学修発表

令和8年度 財政及び教育の計画書

一般社団法人 東予理容美容専門学校

1 財政計画について

本年度、73期生が9名入学し昼間課程においては昨年と同様、専門課程の定員に対する充足率は92%である。しかし、通信課程においては、23期秋生16人から24期10人、25期2人と減少している。高等学校新卒においては給付型奨学金制度などの活用により、経済的に進学が難しかった生徒も専門学校や大学等に進学しやすくなった社会背景も考えられる。また、人材不足等の社会背景により高等学校での地元企業への就職の流れもあり、26期秋生の入学者数については不透明と言える。本校においては、高等学校の中退者や社会人等の学び直しで入学してくる割合も多く、本校に高等課程が設置されていることが、他校との差別化につながり本校の強みの一つである。また、学校に登校しにくかった生徒が、小人数指導の本校を希望する傾向があることや、経済的基盤が弱く理美容師免許を地元で取得しようとする生徒も多々いる。そのため、まず、生徒数の現状維持を図っていけるよう、今後も少人数学級編成である本校の特性を生かしながら、アットホームな学校環境の良さを生かし、「トータルビューティとしての専門性を高める教育課程」「学び直しで資格取得」をより一層アピールし、魅力ある学校づくりに尽力していく。

2 財政計画の基本的な考え方について

学校運営では、学校が継続して運営していけることが最大の原則であり、長期的な視野に立った経営が重要である。財務面については事業計画に基づき、予算執行を無理なく安定して実施するため、代表理事の判断を仰ぎながら、事務主任との連携を密に適切な予算の執行を図っていく。また、教育活動においても、教育過程が適切に実施できるようカリキュラムを編成し、校長、教頭、教務主任や学年主任が常に連携しながら、円滑なカリキュラムの実施に努めていく。税理士や社会保険労務士など専門家の意見も聴取しながら、適切な組織体制の整備に努め、生徒数の確保につなげていくことで財政基盤を盤石なものとしていきたい。今後も事業計画の実施については、その都度、社会情勢を鑑みながら円滑に進めていく。施設の修繕や教育環境の充実など、予算を長期的な視野に立って適切に執行する計画を立て、健全な財政執行に努めていく。

3 生徒等納付金の確保について

本校では高等教育の修学支援新制度による給付型奨学金や就学支援金などを活用して学修する生徒は全体の約50%を占めている。そのため50%程度は、納付金は安定して確保できる予定である。また、中卒者に対しても県の高等学校の就学支援金や学び直し支援金を活用できるよう努めており、納付金への生徒の負担は軽減できる体制である。納付金の教材費については、円安、物価高騰の余波を受け、授業で必要な物品が大幅に値上がりしている。教員資格研修会や指導者養成研修会の費用や各課目の教科書の費用も値上げされた。学費納入においては、原則、半期（4月～9月、10月～3月）ごとの納入（銀行振込）に切り替えているが、家庭の事情でどうしても困難な生徒については、個別にも配慮し対応している。今後も生徒・保護者等との信頼関係を構築し、効率的な事務処理を進めながら、生徒等納付金の安定的な確保を図っていきたい。

4 教育の研究環境の充実について

昨年度は、大幅に施設の修繕に予算を投入したため、本年度は計画的に適時必要な事項に予算を執行していく。小人数指導という利点を生かし、一人一人の個性を生かしたきめ細やかな指導を行っていく。今後も新居浜市年金事務所、愛媛県労働者福祉協議会と連携し、「チームズ」を活用したwebでの年金セミナーや、労働者セミナー、消費者セミナーを開催する予定である。また、企業と連携した実践的な指導として職業教育の視点に立ち、専門家によるネイリングやカラーリング、メイクアップの授業をカリキュラムに組み込み、より現場と学校をつないだ実践的な教育環境の充実に努めていく。

令和8年度 財政及び教育の計画書

一般社団法人 東予理容美容専門学校

1 財政計画について

本年度、73期生が9名入学し昼間課程においては昨年と同様、専門課程の定員に対する充足率は92%である。しかし、通信課程においては、23期秋生16人から24期10人、25期2人と減少している。高等学校新卒においては給付型奨学金制度などの活用により、経済的に進学が難しかった生徒も専門学校や大学等に進学しやすくなった社会背景も考えられる。また、人材不足等の社会背景により高等学校での地元企業への就職の流れもあり、26期秋生の入学者数については不透明と言える。本校においては、高等学校の中退者や社会人等の学び直しで入学してくる割合も多く、本校に高等課程が設置されていることが、他校との差別化につながり本校の強みの一つである。また、学校に登校しにくかった生徒が、小人数指導の本校を希望する傾向があることや、経済的基盤が弱く理美容師免許を地元で取得しようとする生徒も多々いる。そのため、まず、生徒数の現状維持を図っていき、今後も少人数学級編成である本校の特性を生かしながら、アットホームな学校環境の良さを生かし、「トータルビューティとしての専門性を高める教育課程」「学び直しで資格取得」をより一層アピールし、魅力ある学校づくりに尽力していく。

2 財政計画の基本的な考え方について

学校運営では、学校が継続して運営していけることが最大の原則であり、長期的な視野に立った経営が重要である。財務面については事業計画に基づき、予算執行を無理なく安定して実施するため、代表理事の判断を仰ぎながら、事務主任との連携を密に適切な予算の執行を図っていく。また、教育活動においても、教育過程が適切に実施できるようカリキュラムを編成し、校長、教頭、教務主任や学年主任が常に連携しながら、円滑なカリキュラムの実施に努めていく。税理士や社会保険労務士など専門家の意見も聴取しながら、適切な組織体制の整備に努め、生徒数の確保につなげていくことで財政基盤を盤石なものとしていきたい。今後も事業計画の実施については、その都度、社会情勢を鑑みながら円滑に進めていく。施設の修繕や教育環境の充実など、予算を長期的な視野に立って適切に執行する計画を立て、健全な財政執行に努めていく。

3 生徒等納付金の確保について

本校では高等教育の修学支援新制度による給付型奨学金や就学支援金などを活用して学修する生徒は全体の約50%を占めている。そのため50%程度は、納付金は安定して確保できる予定である。また、中卒者に対しても県の高等学校の就学支援金や学び直し支援金を活用できるよう努めており、納付金への生徒の負担は軽減できる体制である。納付金の教材費については、円安、物価高騰の余波を受け、授業で必要な物品が大幅に値上がりしている。教員資格研修会や指導者養成研修会の費用や各課目の教科書の費用も値上げされた。学費納入においては、原則、半期（4月～9月、10月～3月）ごとの納入（銀行振込）に切り替えているが、家庭の事情でどうしても困難な生徒については、個別にも配慮し対応している。今後も生徒・保護者等との信頼関係を構築し、効率的な事務処理を進めながら、生徒等納付金の安定的な確保を図っていきたい。

4 教育の研究環境の充実について

昨年度は、大幅に施設の修繕に予算を投入したため、本年度は計画的に適時必要な事項に予算を執行していく。小人数指導という利点を生かし、一人一人の個性を生かしたきめ細やかな指導を行っていく。今後も新居浜市年金事務所、愛媛県労働者福祉協議会と連携し、「チームズ」を活用したwebでの年金セミナーや、労働者セミナー、消費者セミナーを開催する予定である。また、企業と連携した実践的な指導として職業教育の視点に立ち、専門家によるネイリングやカラーリング、メイクアップの授業をカリキュラムに組み込み、より現場と学校をつないだ実践的な教育環境の充実に努めていく。

資金収支予算書(案)

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月 31日まで

一般社団法人東予理容美容専門学校

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 事業活動収入				
事業収入				
入学金収入	2,700,000	3,750,000	-1,050,000	
授業料収入	20,155,500	21,063,000	-907,500	
実習費収入	7,852,500	7,520,000	332,500	
受験料収入	460,000	540,000	-80,000	
教育充実費収入	3,217,500	4,775,000	-1,557,500	
学生購買部事業収入	7,400,000	7,400,000	0	
寄附金収入				
寄附金収入	0	0	0	
雑収入				
受取利息	1,000	800	200	
雑収入	250,000	200,000	50,000	
事業活動収入計	42,036,500	45,248,800	-3,212,300	
(2) 事業活動支出				
事業費支出				
給与手当支出	15,000,000	14,400,000	600,000	
講師手当支出	2,000,000	2,500,000	-500,000	
中退共掛金支出	300,000	300,000	0	
福利厚生費支出	1,900,000	1,900,000	0	
旅費交通費支出	1,200,000	1,200,000	0	
通信運搬費支出	500,000	500,000	0	
消耗什器備品費支出	300,000	400,000	-100,000	
消耗品費支出	300,000	300,000	0	
修繕費支出	4,000,000	7,700,000	-3,700,000	
印刷製本費支出	600,000	600,000	0	
水道光熱費支出	2,000,000	2,000,000	0	
賃借料支出	300,000	300,000	0	
保険料支出	250,000	200,000	50,000	
租税公課支出	0	0	0	
委託費支出	3,000,000	2,500,000	500,000	
仕入支出	6,000,000	6,000,000	0	
雑費支出	200,000	200,000	0	
管理費支出				
役員報酬支出	600,000	600,000	0	
給与手当支出	1,400,000	1,400,000	0	
中退共掛金支出	100,000	100,000	0	
福利厚生費支出	250,000	250,000	0	
旅費交通費支出	100,000	100,000	0	
会議費支出	200,000	200,000	0	
通信運搬費支出	50,000	50,000	0	
消耗品費支出	60,000	60,000	0	
修繕費支出	200,000	200,000	0	
水道光熱費支出	250,000	250,000	0	
渉外交際費支出	200,000	200,000	0	
租税公課支出	70,000	70,000	0	
支払負担金支出	200,000	200,000	0	
委託費支出	300,000	300,000	0	
雑費支出	100,000	100,000	0	
事業活動支出計	41,930,000	45,080,000	-3,150,000	
事業活動収支差額	106,500	168,800	-62,300	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
固定資産売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動支出差額	0	0	0	
IV. 予備費支出	106,500	168,800	-62,300	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	57,310,511	57,052,434	258,077	
次期繰越収支差額	57,310,511	57,052,434	258,077	